

## IV-12 海底ずい道全断面注入の効果調査

國鐵盛岡工事局 正員 工博 堀松和夫

この工法は、35年度秋田県八森町の日本海の海岸において、海底ずい道掘削に際し使用したセメントグラウト注入の一工法である。

このずい道は、立坑の深さ20m、横坑の長さ20mで海面下15mの深さに構築された。掘削内空は、立坑で3.5m、横坑で3.0m、覆エコニクリートは共に30cm厚で注入コンクリート工法によるものであった。

また立坑は、6ロットより横坑は5ロットより大きいで、このうち立坑は透導式階段出入によりセメント注入をなし止水のうえ掘削し、横坑はオノ、オタロットを岩盤性入出又はオタロットを全断面注入工法(セメントグラウト)にて止水のうえ掘削した。

この全断面注入となる時は、ずい道切羽より約定物程下った所のずい道側に直角に、予め覆エコに先立ち止水外枠を埋込み覆エコ後止水壁、扉をヒリツリ断面全体に止水をシルト注入ハウター兼用の鉄壁を作った。

次に扉を内に開いて切羽部に入り約1ロットの掘進をする。この区间は、先進岩盤注入をなしである区间であるが岩盤注入のため止水効果十分でなく、掘進を更に続けることが困難で覆エコに対しても漏水が多く困難な場所と判定をする。

この掘削区間の岩盤全露出壁面について、約13m<sup>2</sup>当たり1本のはは入促進孔成りはは入透導孔を深さ数米に掘り、ミキサと同時に切羽に対するはは先進用の長孔6~8mを上記の壁面で掘り、壁面および試鉛孔内をブラシショットで十分に水洗して掘削時の砂粉を除き岩の目を出してはは入の容易なようすに清掃をする。

この後扉を開いて壁の外側の坑内より壁を通して切羽部えらメントグラウト  $\frac{W}{C+P} = 80\%$ 、ホリス  $M-8$  の2倍量(レーターダーとして)のものを注入する。

この注入は、坑内を満たしてから岩盤面、促進孔を通り十分地盤中に注入されるまで繰り返す。

この工法は、一般的の止水用岩盤注入では漏水があつて掘進が困難となるが、掘進はできるが漏水のため覆エコの困難な場合に扉を開いて坑内の漏水をあきえつて行う再び止水工法である。

この工法は、主として海底ずい道の如く高压で大量の漏水を予想される断層破碎帶の区间を安全にして完全に止水掘削しうるもので、このずい道施工のために提案した一はは入工法であるが他にも利便度があるものと考えられる。

以上の目的で施工した海底ずい道の全断面注入工法の効果を求めるために、36年度には次の調査を行なった。

1. 立坑、横坑の各ロット当たり大きさ2mの消錐孔8本の穿孔と0.8m~5.0mの耐水压試験孔の穿孔(1ロットあたり4本/組)
2. 立坑1ロット、横坑2ロットの掘削切抜げ(深さ4m巾3×4m)で上下左右方向。

また調査項目としては、次の通りであった。

1. 注入グラウトの壁面よりの到達距離とその形状。
2. 注入地盤の漏水の状態。
3. 注入地盤の耐水圧強度(一定流量に対して)。
4. 注入促進孔、透導孔の注入効果。
5. 切抜げ掘削時の漏水量。
6. 覆工注入コンクリートおよび打継目部の漏水度。
7. 注入グラウトの品質改良。
8. 全断面注入工法の適用範囲、改良点。

以上の諸項目に対する調査結果の結論の概要を述べると以下の如くなる。

1. 火成岩地盤への注入グラウトの到達距離は算式で求められた。
2. 注入グラウトの注入後の形状は、主としてその地盤の透水層(グラウトの流動抵抗の少ない層)の形状に支配される。
3. 注入された地盤の透水度( $i=1$ )はダーリー式 $\tau = \frac{1}{2} \ln \left( \frac{4L}{\pi D} \right)$ より $10^{-5} \sim 10^{-6}$ m/sであった。
4. 耐水圧強度は、孔より $10\%$ の流量で注入した時 $\pm$ 全断面注入帯(壁面より $5$ m内)では $10^4 \text{kg/cm}^2$ 以上、岩盤注入(立坑の透導式隔板注入区間立坑壁面より $5$ m内)では $2 \times 10^4 \text{kg/cm}^2$ 以上であった。
5. 注入促進孔、透導孔の注入効果は概ね設計の効果をもつた。
6. 切抜げ掘削の全断面注入区間での漏水量は $0.02 \sim 0.03 \text{l/s/m}^2$ であったが、注入促進孔のあくまで $10\%$ 深さまでは、漏水の全くない層も認められなかった。(立坑山水の $10\%$ 漏出)
7. 立坑の覆工打継目の漏水量は、 $0.025 \sim 0.075 \text{l/s/m}^2$ (周厚 $\times$ 肉厚)、立坑覆工透水度 $10^{-5} \sim 10^{-7} \text{m/s}$ である。

以上の結果、本工法は立坑大容量の漏水地帯(火成岩-凝灰岩-火成岩)の止水再注入工法として有力な一工法と考えられた。なお本調査は、津軽海峡連絡鉄道調査の一環として実施した。